

下総エリア
下総地区

地域ごとの施設延床面積 2.9万㎡ (8%)
旧耐震基準の建物の割合 45%

概要及び特性

本エリアは、面積が32.0km<sup>2</sup>、人口7,292人（約6%）、人口密度228人/km<sup>2</sup>です。

利根川、根木名川、尾羽根川周辺などの低地には水田が広がり、他は概ね丘陵地となっています。田畑、山林が地区の65%を占め、良好な自然環境の中に集落が形成されており建設業、製造業、卸売・小売業の割合高く、従業者数は市全体の3%となっています。

人口変化 2010（平成22）年⇒2030（平成42）年

平成12年から22年の10年間で約10%減少、平成42年までの20年間で更に約31%減少すると予測されています。

圏央道IC周辺開発計画があるものの、人口は今後も減少を続け、年少人口と生産年齢人口は半減し、高齢者は増加する超少子高齢化へと進展します。

人口は市全体の6%  
今後、人口は大きく減少

20年間で**31%DOWN**

平成22年 7,292人 → 平成42年 5,026人

老年人口 11%UP

生産年齢人口 47%DOWN

年少人口 49%DOWN

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	2,021人 27.7%	2,244人 44.6%	223人 11.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	4,549人 62.4%	2,412人 48.0%	-2,137人 -47.0%
年少人口 (0～14歳)	722人 9.9%	370人 7.4%	-352人 -48.8%
合計	7,292人 100.0%	5,026人 100.0%	-2,266人 -31.1%

**下総地域(旧下総町)**

下総  
面積 32.0km<sup>2</sup>(15%)  
人口 7,292人(6%)  
人口密度 228人/km<sup>2</sup>

H22～42  
地区ごとの人口増減率

11%	➡
-47%	⬇
-49%	⬇

S60  
1,262㎡ **下総支所**

市民ホール (0)

コミュニティセンター

社会教育系施設  
地区会館等  
生涯学習施設  
博物館  
資料館等 (1)

スポーツ  
テニスコート等  
体育館等  
プール等

図書館等  
本館 (0)  
分館 (1)

社会教育施設  
公民館 (1)

青年館 (5)

集会所  
多目的集会所 (0)  
地区集会所 (25)  
共同利用施設 (10)  
防音集会所 (0)

学校施設  
中学校 (1)

小学校 (4)  
※学級数は特別支援クラスを除く  
児童ホーム (1)

児童福祉施設  
保育園 (2)  
幼稚園 (0)  
子ども館等

1日当たりの利用者数  
6人/日

下総歴史民俗資料館

以前は共同利用施設として使用。合併以降公民館へ名称変更

公民館 (1)  
2,489㎡  
18%

下総 176人

同敷地

4校 → 1校  
下総地区統合小建設事業実施中 H26開校予定

S49 2,341㎡ 6 滑河 64人	S52 2,674㎡ 6 小御門 127人	S39 2,454㎡ 6 高岡 64人	S57 2,119㎡ 4 名木 28人
---------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

児童ホーム併設

64%

73%

**【凡例】**

津津 公民館稼働率 32%

玉造 保育園在园率 98%

学級数 児童生徒数

公津 高齢化率 (築30年以上)

図表 位置図（下総エリア）



**公共施設の配置状況及び整備状況**

- 本エリアの公共施設の面積は2.9万㎡です。旧合併町であり、旧町役場を下総支所、旧文化会館（ホール中心）を公民館として利用しています。また、学校が50%を占めており、平成26年度より小学校4校が1校に統合され、下総中の隣接敷地に新設されます。
- 学校は、5校中4校が築30年以上経過しています。小学校の統廃合が実施した後、効率的かつ有効的な跡地活用が課題となります。
- 公民館は、住民1人当たりの年間利用回数が2.3回と市平均（2.1回）と同程度で、かつ稼働率も18%と低くなっています。また、合併以前に整備され、他の地区の公民館と比較して倍以上の規模を有しており、エリア人口に対して保有面積が過大であることが考えられます。
- 集会施設として、青年館・地区集会施設と共同利用施設の合計40施設（約4,216㎡）を保有しています。本エリアの集会施設の1施設・1ヶ月当たりの利用件数平均は、約3件/月と1週間に1件以下の利用状況となっています。

**今後の検討の視点**

**【耐震化・老朽化への対応】**

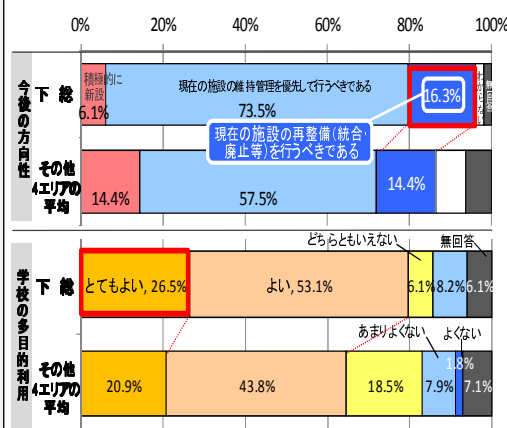
- 支所、公民館、学校と行政サービスの拠点となる施設の老朽化が進み、施設の建替えや大規模改修が必要な状況からエリア全体で一体的な施設整備手法を検討することが必要です。

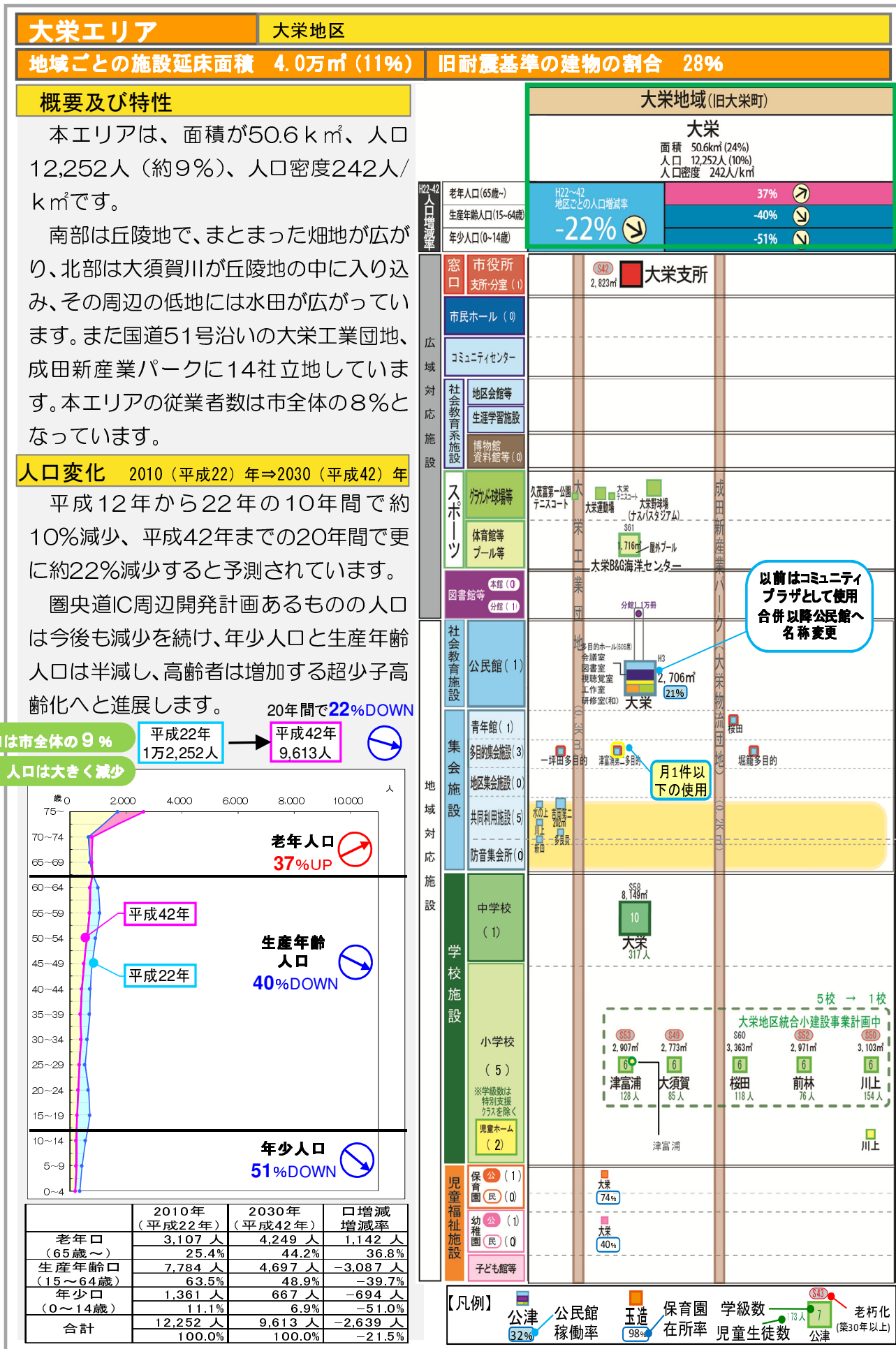
**【地域特性・人口構成の変化等による施設の有効活用】**

- 人口減少と少子高齢化が進むエリアで、現在の公共施設の機能と配置、地域ニーズにミスマッチが生まれています。地区集会所等集会施設のきめ細かい配置状況から、集会機能の重複が見られ、公民館及び集会施設の利用状況が少ないことから高齢化が進む将来のニーズに適應していない事が考えられます。今後は、老朽化対策と並行して地域のニーズに柔軟に対応した機能の見直しが必要です。
- また、学校の統廃合が予定されており、4校の跡地活用の検討が必要となっていることから、早急にエリア全体での老朽化対策及び有効活用の方針や機能変換、新たな機能の導入等を検討し、行政サービスレベルの向上を図る必要があります。

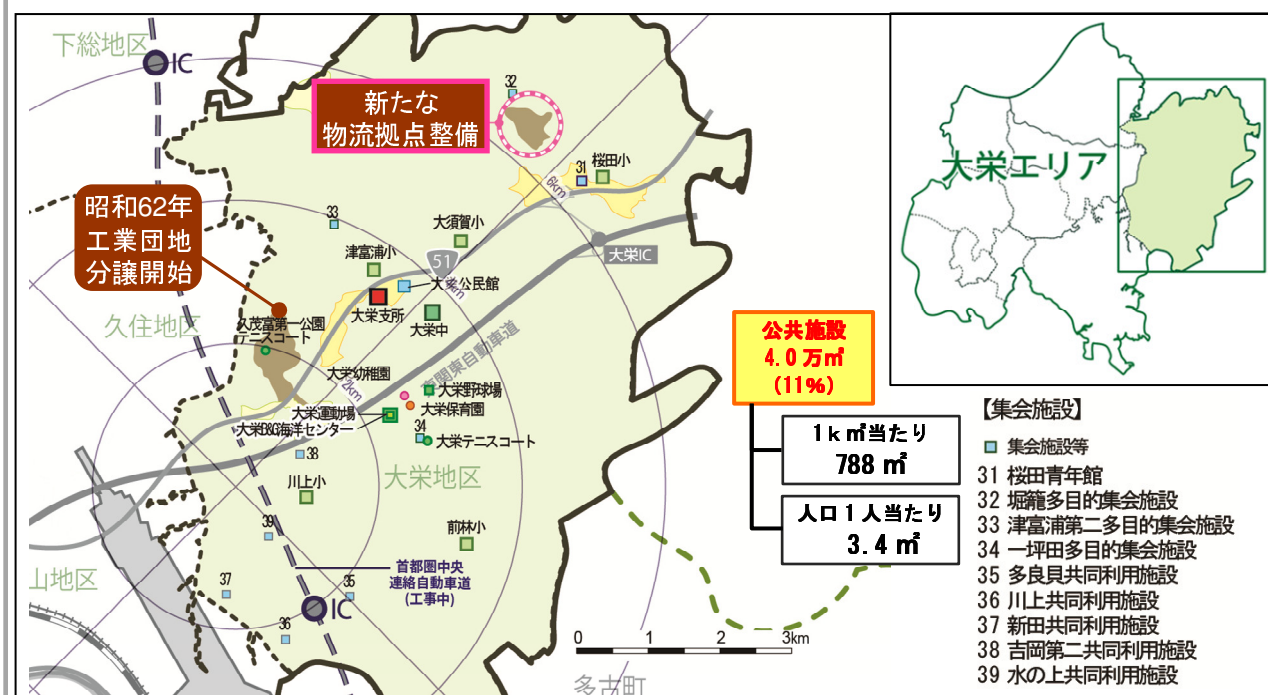
**市民アンケート結果**

- 今後再整備する要望が比較的高く、学校の多目的利用への要望が高い





図表 位置図（大栄エリア）

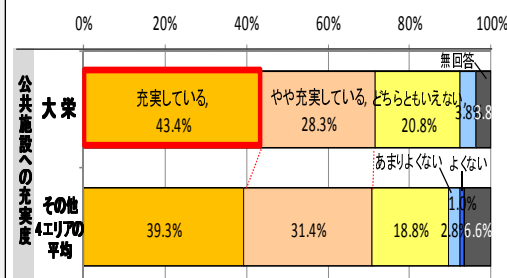


### 公共施設の配置状況及び整備状況

- 本エリアの公共施設の面積は4.0万㎡です。旧合併町であり、旧町役場を大栄支所、旧文化会館（ホール中心）を公民館として利用しています。また施設の面積のうち学校が59%を占めており、小学校5校を1校に統廃合する整備計画があります。
- 公民館は、住民1人当たりの年間利用回数が1.8回と市平均（2.1回）より低く、かつ稼働率も21%と低くなっています。また、合併以前に整備され、他の地区の公民館と比較して倍以上の規模を有しており、住民に対して保有面積が過大であることが考えられます。
- スポーツ施設は、球場、体育館を保有しています。どちらの施設も比較的新しい施設ですが、1日2件程度の利用となっており、今後は更なる利用向上が求められます。

### 市民アンケート結果

■比較的新しい施設が多くなっており、市民アンケート結果でも、市全体以上に既存の公共施設への充実度が高くなっています。



### 今後の検討の視点

#### 【耐震化・老朽化への対応】

■支所の老朽化が進み、施設の建替えや大規模改修が必要な状況であることから、施設の一体的な整備による多機能化・複合化等を含め、エリア全体で効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

#### 【地域特性・人口構成の変化等による施設の有効活用】

■人口減少と少子高齢化が進むエリアで、現在の公共施設の整備状況は、住民及び地域のニーズとのミスマッチが生じています。また高速道路インター付近及び国道沿いに産業施設や流通施設があるため、昼間の就業者が多い地域特性を踏まえながら、施設の利用向上及び有効活用等地域のニーズに対応した機能変換を図る必要があります。今後は、地域の住民から市外の就業者も利用者として視野に入れ、有効活用の方針や機能変換、新たな機能導入等を検討し、行政サービスレベルの向上を図る必要があります。